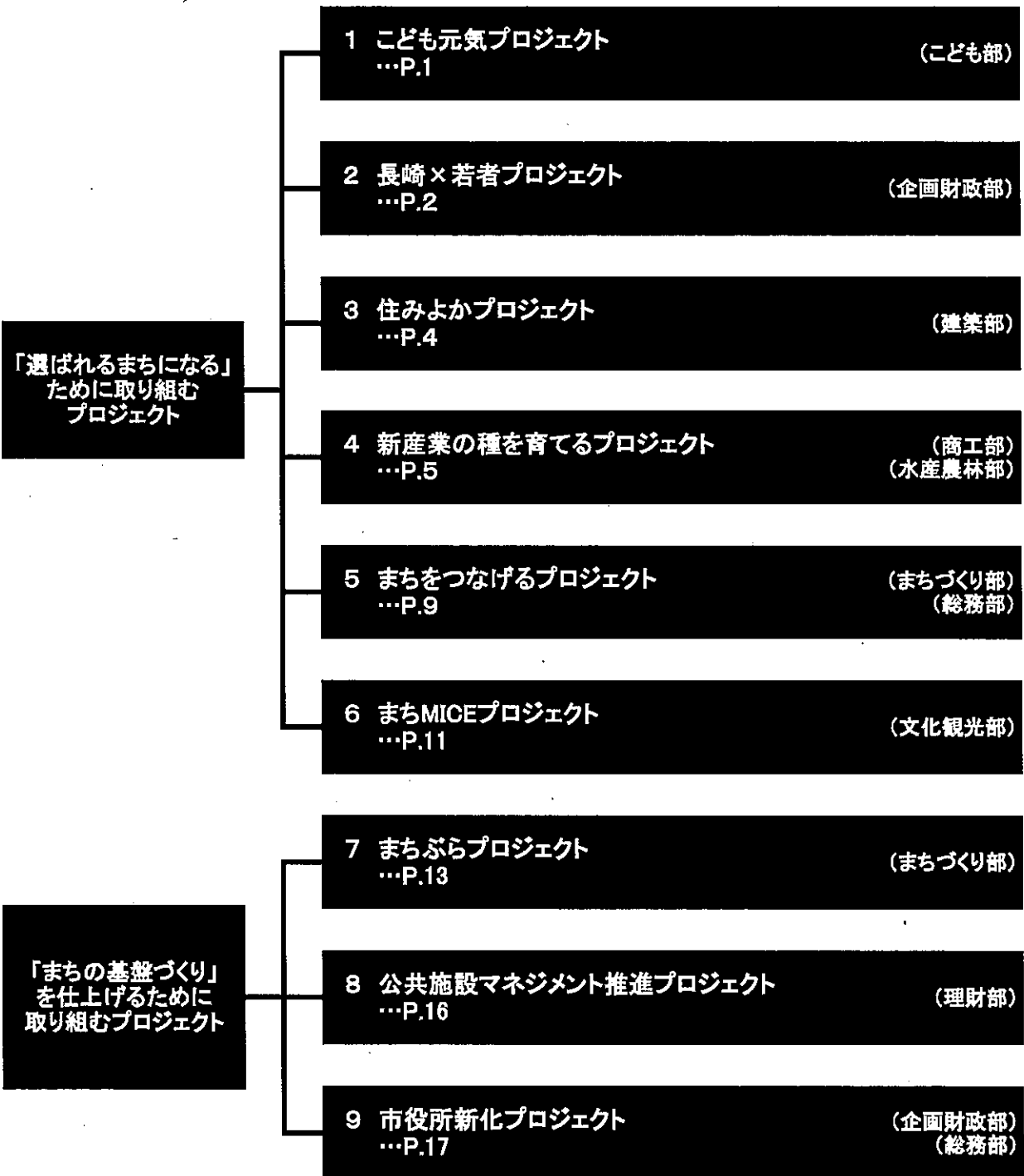


重点プロジェクトの取組み

特に若い世代を意識した中で「選ばれるまちになる」ことをテーマに掲げた6つの重点プロジェクトと「次の時代の長崎の基盤づくり」を仕上げるための3つの重点プロジェクトに取り組む。



1 こども元気プロジェクト

【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

プロジェクトの概要

子どもの遊び場の整備に対する市民のニーズは高く、特に、天候に左右されない屋内の遊び場を求める声は高い状況にある。
 また、核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化等により、子育てに不安感・負担感を感じている保護者も多い。また、子ども同士の交流、異年齢や多世代間の交流の機会も減少している。
 そこで、このプロジェクトでは、子どもたちが遊びながら成長できる場所や、子どもの遊び場と子育てに関する相談ができる場所をつくることで、子育てしやすい環境の充実強化を図る。

目的

子育てしやすいまちにする

主な取組み

- ① 親子の遊び場をつくる
 - ・ 「あぐりの丘」に子どもが遊びながら成長できる全天候型子ども遊戯施設を整備する。
- ② 「こどもセンター」をつくる
 - ・ 子どもや子育て家庭を総合的に支援する拠点の設置を進める。

到達目標① (令和4年末)

あぐりの丘に「全天候型子ども遊戯施設」が完成し、多くの家族連れに利用されている。
 【成果指標】
 全天候型子ども遊戯施設に多くの家族連れが訪れている。

目標達成に向けた到達地点

- 令和元年度
- 令和2年度
- 令和3年度

全天候型子ども遊戯施設の基本計画が策定されている。
 全天候型子ども遊戯施設の実施設設計が完了している。
 全天候型子ども遊戯施設の建設が進んでいる。

到達目標② (令和4年末)

新市庁舎2階の役割や地域で提供する子どもや子育て家庭を支援する機能を踏まえた、「こどもセンター」の役割等の検証が行われている。
 【成果指標】
 新市庁舎2階の役割や地域で提供する子育て支援機能と、「こどもセンター」の役割等が検証されている。

目標達成に向けた到達地点

- 令和元年度
- 令和2年度
- 令和3年度

こどもセンターの機能等が検討されている。
 こどもセンターの機能の整理が進んでいる。
 こどもセンターに求められる役割と新市庁舎2階の役割や地域で提供する子どもや子育て家庭を支援する機能との整理に着手している。

令和4年度の取組方針・主な取組み

取組方針

- ① 全天候型子ども遊戯施設の供用開始。
- ② こどもセンターの役割等について検証する。

主な取組み

- ① 全天候型子ども遊戯施設の建設工事を完了し、当施設を含むあぐりの丘全体の指定管理者による管理・運営を開始する。
- | | | |
|------|------------------|------------|
| 関連事業 | 全天候型子ども遊戯施設建設工事 | 397,100 千円 |
| | 全天候型子ども遊戯施設開設準備費 | 25,966 千円 |
- ② 新市庁舎2階の役割や地域で提供する子どもや子育て家庭を支援する機能を踏まえた、こどもセンターの役割等の検証を行う。

関連事業費総額

423,066 千円

2 長崎×若者プロジェクト

【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

プロジェクトの概要

長崎市では、進学や就職・転職を契機として、特に若い世代の転出超過が著しい状況が続いている。

そのような中、平成30年度に実施した市政に関する意識調査において「これからの10年間で、長崎市がどのようなまちに変わって欲しいか」を自由記述方式で尋ねたところ、10～20歳代を中心に、娯楽施設やアミューズメントパーク、商業施設など「楽しめる場」を求める声が多く寄せられている。

そこで、このプロジェクトでは、若者の楽しみに関するニーズやトレンドを調査し、その結果に基づいて、若者が「楽しむことができる場」を創出することに取り組む。

併せて、若者が実現したいアイデアや企画にチャレンジできる仕組みをつくることで、若者に「選ばれるまち」をめざす。

目的

若者が楽しみ、活躍できるまちにする

主な取組み

- ① 若者が「楽しむことができる場（場所・機会）」をつくる
 - ・ニーズを探り、トレンドを予測する。
 - ・バンド練習、ニュースポーツ、自由なパフォーマンス等ができる場を提供する。（イベント、コミュニティ、制度などの機会の提供を含む。）
- ② 若者が「チャレンジできる場（仕組み）」をつくる
 - ・若者が実現したいアイデアや企画にチャレンジできる仕組みをつくる。

到達目標① (令和4年末)

新たな「楽しむことができる場（場所・機会）」の創出に着手している。

【成果指標】

- ・プロジェクトの取組みにより創出される「楽しむことができる場（場所・機会）」の見込数

目標達成に向けた到達地点

令和元年度

若者のニーズ等を把握するための調査が終了している。

令和2年度

調査・分析の結果に基づき、取組方針が策定されている。

令和3年度

楽しみの創出に向けた取組みが具体化されている。

到達目標② (令和4年末)

「チャレンジできる場（仕組み）」の運用が軌道に乗り、「挑戦・交流・学びの場」として確立している。

【成果指標】

- 「若者が実現したいアイデアや企画にチャレンジできる仕組み」が定着し、若者から求められる場となっている。

目標達成に向けた到達地点

令和元年度

- ・「若者が実現したいアイデアや企画にチャレンジできる仕組み」の概案ができている。

令和2年度

- ・仕組みを運用し、チャレンジを企画し、内容が具体化している。

令和3年度

- ・チャレンジを実行し、その仕組みが本格運用されている。

取組方針

- ①「楽しむことができる場（場所・機会）」をつくる
 - ・JR高架下における「若者が楽しむことができる場」の創出
 - ・琴海赤水公園の魅力向上に向けた取組み
- ②「チャレンジできる場（仕組み）」をつくる
 - ・ながさき若者会議の定着（挑戦・交流・学びの場の継続した提供）
 - ・将来的な地元就職や創業について検討するきっかけをつくるために、専門家の指導・助言を取り入れて高校生自らが企画・運営を行うチャレンジショップの実施を支援する
 - ・市内中小事業者と若者の協働による若者のアイデアを活かしたシュガーロードにまつわる新商品開発を支援する

主な取組み

- ①「楽しむことができる場（場所・機会）」をつくる
 - ・長崎スタジアムシティ前のJR在来線の高架下における「（仮称）若者ひろば」の整備に向け、若者の意見を聞きながら設計等に取り組む。

関連事業	【補助】若者交流施設整備事業費 （仮称）若者ひろば	4,800 千円
------	------------------------------	----------

・琴海赤水公園において、サウンディング調査の結果を踏まえ、民間ノウハウの導入や民間活力の誘導等を検討するなど、場（場所・機会）の創出に向けた取組方針に沿って、楽しみの創出に向けた取組みの具体化を図る。

- ②「チャレンジできる場（仕組み）」をつくる
 - ・ながさき若者会議の持続可能な運営の実現に向け、会議の参加者である若者たちが実施する会議運営体制の構築や行政・企業・地域等と連携したまちづくり、若者向けの情報発信等を支援する。

関連事業	「長崎×若者」推進費	1,052 千円
------	------------	----------

・専門家の指導・助言を取り入れて高校生自らが値段設定や仕入れ、広報等を行い、チャレンジショップを実施する。実施後、反省点を踏まえて改善し、再度チャレンジショップを実施する。

関連事業	高校生チャレンジショップ事業費	719 千円
------	-----------------	--------

・若者と協働して行うシュガーロードにまつわる新商品開発に取り組む市内中小事業者に対して、商品の開発及びブランディングに要する経費の一部を支援する。

関連事業	「若者×シュガーロード」新商品開発支援費	3,983 千円
------	----------------------	----------

関連事業総額		10,554 千円
---------------	--	------------------

3 住みよかプロジェクト

【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

プロジェクトの概要	<p>長崎市では、人口減少や少子高齢化が深刻化する中、生産年齢人口や子育て世帯数の減少が進んでおり、平成30年の長崎市の人口動態（平成30年長崎県異動人口調査）においては、福岡県や関東をはじめ、全体で2,664人、県内でも諫早市と大村市にそれぞれ60人と194人の転出超過になっている。</p> <p>そこで、このプロジェクトでは、転出超過の大きな要因となっている若者や子育て世帯の市外への流出を抑制し、市内への転入を促進するなど、住宅供給の観点から政策を立案し、各種施策を実施することで住みやすさを改善し、「若い世代に選ばれる魅力的なまち」になることを目指す。</p>
------------------	---

目的	若者や子育て世帯が住みやすいまちにする。
-----------	----------------------

主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 若い世代が自分のライフスタイルに合わせて住まいを選択できる。 ● 人口減少（特に若者や子育て世帯の市外流出及び市内流入）に住宅が関わる部分の情報収集及び分析を行う。 ● 特に若者や子育て世帯の市外への流出を抑制し、市内への転入を促進するなど、官民が連携した推進体制を確立する。 ● 住宅政策を策定し、施策を展開する。
--------------	---

到達目標 (令和4年末)	<p>プロジェクトでの若者・子育て世帯への住宅が提供されている。</p> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトでの若者・子育て世帯への住宅提供の事業数 0事業（R元年）⇒合計4事業（R4年） ※事業数は民間と公共の合計 <p style="text-align: center;">目標達成に向けた到達地点</p>
令和元年度	若者や子育て世帯に対する住宅政策及び施策の骨子を取りまとめている。
令和2年度	官民連携した推進体制が整うとともに、リーディング施策を実施（着手）している。
令和3年度	住宅政策に基づく施策を実施している。

令和4年度の取組方針・主な取組み

取組方針	● 民間との連携も図りながら住宅供給を実施する。
-------------	--------------------------

主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 市営住宅（改善活用住戸）の子育て世帯向け改修事業（20戸） <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%;">関連事業</td> <td>既設公営住宅改善事業費（子育て）</td> <td style="text-align: right;">125,000 千円</td> </tr> </table> ● 市営住宅（政策空き家）の新規就労者及び移住者等向け定期借家活用（10戸程度） <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%;">関連事業</td> <td>市営住宅管理費 維持補修費（新規就労・移住者）</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> </table> ● （仮称）野母崎団地の建替え <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%;">関連事業</td> <td>公営住宅建設事業費（仮称）野母崎団地</td> <td style="text-align: right;">295,200 千円</td> </tr> </table> ● 住みよかプロジェクト協力認定制度の運用 ● 施策の実現に向けた検討 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">関連事業総額</td> <td style="text-align: right;">428,200 千円</td> </tr> </table>	関連事業	既設公営住宅改善事業費（子育て）	125,000 千円	関連事業	市営住宅管理費 維持補修費（新規就労・移住者）	8,000 千円	関連事業	公営住宅建設事業費（仮称）野母崎団地	295,200 千円	関連事業総額	428,200 千円
関連事業	既設公営住宅改善事業費（子育て）	125,000 千円										
関連事業	市営住宅管理費 維持補修費（新規就労・移住者）	8,000 千円										
関連事業	公営住宅建設事業費（仮称）野母崎団地	295,200 千円										
関連事業総額	428,200 千円											

4 新産業の種を育てるプロジェクト

【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

プロジェクトの概要

造船業や水産業など長崎の経済を長年支えてきた基幹産業を取り巻く環境は、時代とともに大きく変化し厳しい状況にある。一方で、近年、AI技術の研究開発拠点等のIT関連企業の立地が相次いでおり、地場企業にとって協業による新たなビジネスチャンスが生まれている。今後も地域経済の継続的な発展を図るためには、こうした動きを捉え、新たな産業の“種”を見つけ、育てていく必要がある。

また、高齢化や後継者不足が深刻化している第一次産業においては、新たな知見や技術を導入し、持続可能な新しい形の産業を育てる必要がある。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響やDX推進ニーズの高まりなどの社会情勢も踏まえ、様々な分野で課題解決に資する新たな産業を創出し、まちの経済の活力維持と働く場としての魅力向上を図る。

目的

新たな産業を生み出すまちにする。

主な取組み

- ① 医療、海洋産業など、すでにある長崎の「強み」を産業に育てる。
 - ・すでにある知見やノウハウなどの最適な組み合わせを模索し、産業化を後押しする。
 - ・クルーズ船メンテナンス事業を推進する。
- ② 新たな「強み」を見出す。
 - ・企業や事業者、大学等の様々な主体が持つ知見やノウハウなどを把握する。
 - ・知見やノウハウなどの最適な組み合わせを模索し、産業化を後押しする。
- ③ 第一次産業における新しい形の産業を育てる。
 - ・長崎に合った第一次産業の姿を探す。
 - ・新技術や未利用資産を活用するなど、新たな展開を後押しする。

到達目標① (令和4年末)

造船業で培ってきた技術を活かし、クルーズ船メンテナンス事業を推進する。

【成果指標】

長崎でのクルーズ船のメンテナンス事業の受注件数
0件(H30年) ⇒ 1件(R4年)

目標達成に向けた到達地点

令和元年度

関係機関連絡調整会議においてクルーズ船のメンテナンス事業に係る課題が抽出され、解決に向けた取り組みが行われている。

令和2年度

メンテナンス事業実施に係る環境整備がなされている。

令和3年度

メンテナンス事業の受注の獲得がなされている。

到達目標② (令和4年末)

県外企業・大学、地場企業など様々な主体が持つ知見やノウハウなどを把握しそれらを組み合わせることで、これまで長崎で生産していなかった新たな製品やサービスを創出し、雇用の創出や地域経済の活性化を図る。

【成果指標】

県外企業・大学と地場企業等との協業による新たな製品・サービスの事業化の件数
0件(H30年) ⇒ 1件(R4年)

目標達成に向けた到達地点	
令和元年度	「新たな産業の“種”となり得る大学の研究」の抽出、「新分野進出の意向がある地場企業」が把握されている。
令和2年度	新たな事業展開の可能性がある分野における、県外企業・大学と地場企業など様々な主体の組み合わせによる事業化が検討されている。
令和3年度	オープンイノベーションの手法を活用した県外企業・大学と地場企業等との協業による新たな製品・サービスの創出に向けた実証支援等が行われている。

到達目標③-1 (令和4年末)	第一次産業が抱える長崎特有の課題を、民間企業や研究者等とともに解決し、長崎に合った仕組みを構築する。
	【成果指標】 課題解決に向けた取組みに係る実証実験数 0件(H30年)⇒1件(R4年)
目標達成に向けた到達地点	
令和元年度	第一次産業が抱える課題が把握されている。
令和2年度	民間企業や研究者等と第一次産業関係者の協議により課題解決に向けた事業が検討されている。
令和3年度	課題解決に向けた取組みに係る実証実験が実施され、新たな産業の創出の可能性を見出している。

到達目標③-2 (令和4年末)	新技術や未利用資産を活用し、スマート水産業、スマート農業、陸上養殖及び植物工場等の導入に取り組む。
	【成果指標】 スマート水産業、スマート農業、陸上養殖及び植物工場等を実施する「事業化数」 0件(H30)⇒2件(R4年)
目標達成に向けた到達地点	
令和元年度	ニーズや国等の補助制度の把握により、取組みの方向性が検討されている。
令和2年度	スマートシステム、陸上養殖及び植物工場等の民間の動きを把握し、導入可能性が検討されている。
令和3年度	新技術、未利用公共用地・施設の一次産業への活用について、事業化に向けた具体的な検討がなされ、一部は実施されている。

取組方針

- ① 医療、海洋産業など、すでにある長崎の「強み」を産業に育てる。
 - ・クルーズ船メンテナンス事業については、関係者間でクルーズツアーの情報や課題等を共有し、受け入れに必要な体制を整備する。
 - ・医工連携関連企業の立地や地場企業、大学などとのマッチングを支援し、新事業の創出を後押しする。

- ② 新たな「強み」を見出す。
 - ・産学官金が横断的に連携したチーム「NAIGAI CREW」を窓口として、オープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出を支援する。
 - ・「おさかなサブスク」の事業化及びその他プロジェクトの構築や実証を支援する。
 - ・新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出(スタートアップ)の取組みを支援する。

- ③ 第一次産業における新しい形の産業を育てる。
 - ・官民連携による、ゆうこうシマアジといった付加価値魚養殖の定着・拡大や高品質びわのブランド化など、販売の多様化、高収益化の取組を推進する。
 - ・水産加工業者のHACCP導入推進による輸出環境を整備する。
 - ・ICT等を活用した新技術の導入による進化を図る。
 - ・未利用資産(水産センター高島事業所跡・陸上養殖施設)の民間活用を具体化を図る。

主な取組み

- ① クルーズ船のメンテナンス事業に係る課題解決に向けた国との協議及び受注獲得に向けた取組み
- ②-1 「NAIGAI CREW」を中心に、「地域課題の抽出」「地場企業等とのネットワーク構築」「プロジェクトの実証に向けた調整」など、組織横断的な支援を行う。
- ②-2 行政と企業の共創によって行政課題・地域課題の解決を図る行政のオープンイノベーションを推進する。
- ②-3 イノベーション創出に向けたプレイヤーの増加及び地場事業者とのマッチング機会の創出を目的として、サテライトオフィス進出に対する支援を行う。
- ②-4 長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを目的としたスタートアップ支援プロジェクト「Nagasaki Startup Compass」を展開する。

関連事業	新産業・起業チャレンジ促進費	44,880 千円
------	----------------	-----------

- ③-1 高品質びわのブランド化に向け、ドローン等省力化機器導入やスマート選果システムの確立等により、「生産性向上」「ブランド力向上」に取り組み、安定生産と高品質出荷を確立する。

関連事業	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 (高品質びわブランド化基盤整備に対する支援)	2,000 千円
------	---	----------

- ③-2 輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な水産加工施設の改修及び機器の整備に対する支援を行う。

関連事業	【補助】6次産業化市場規模拡大対策整備交付金 輸出向けHACCP等対応施設整備	25,000 千円
------	--	-----------

- ③-3 ICTやロボット技術等を活用し、生産規模の拡大、生産方式の改善及び効率的・省力的生産体制の確立等に向けた整備に対する支援を行う。

関連事業	スマート水産業推進事業費補助金	1,200 千円
関連事業	【補助】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 (自動環境制御装置付ハウスの導入に対する支援)	27,000 千円
関連事業	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 (自動環境制御装置付ハウス・既設ハウス内自動環境制御装置の導入に対する支援)	56,818 千円

- ③-4 水産センター高島事業所の陸上養殖施設としての民間活用を検討する。

関連事業	貸付先候補者選定審査会費	142 千円
------	--------------	--------

関連事業費総額		157,040 千円
----------------	--	-------------------

5 まちをつなげるプロジェクト

【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

プロジェクトの概要

人口減少の中であっても市民が暮らしやすいまちであり続けるためには「まちを支える仕組み」が必要である。
 そこで、このプロジェクトでは、持続可能な公共交通ネットワークへの転換を図ることなどにより、中心部と周辺部を繋げる仕組みづくりを進め、市内のどこに住んでいても暮らしやすいまちを目指す。
 また、光回線の整備を促進することで、中心部から周辺部へ情報ネットワークを拡充し、どこに住んでいても情報の取得や発信ができるまちを目指す。

目的

どこに住んでも暮らしやすいまちにする

主な取組み

- ① 安心して暮らせる公共交通の仕組みをつくる
 - ・ 長崎市公共交通総合計画を策定し、持続可能な公共交通機関の将来像を描く。
 上記将来像を踏まえ、
 - ・ バス路線の持続可能な姿への転換を目指す。
 - ・ コミュニティバスによる運行方法を見直す。
 - ・ 縁辺部における地域に合った新たな仕組みをつくる。
- ② 光回線による情報ネットワークを拡充する
 - ・ 長崎市内のどこに住んでいても、光回線を利用したインターネットサービスが利用できる環境を整備する。

到達目標① (令和4年末)

全国的にも充実している公共交通ネットワークの利便性を維持する。

【成果指標】

公共交通の徒歩圏人口カバー率 79.3% (H30年) ⇒ 79.3% (R4年)

目標達成に向けた到達地点

令和元年度

長崎市公共交通総合計画(案)が策定されている。

令和2年度

優先すべき地域から事業者等との協議が進んでいる。

令和3年度

具体案が実施(試行運行含む)されている。

到達目標② (令和4年末)

長崎市内における、光回線を使用したインターネットサービスの未提供地区を解消する。

【成果指標】

・ 光インターネットサービス未提供地区数 9地区 (R元年) ⇒ 0地区 (R4年)

目標達成に向けた到達地点

令和元年度

事業化に向けた長崎市の財政負担の概算ができています。

令和2年度

事業化、整備手法・方針決定、整備事業者選定が済み、整備を開始している。

令和3年度

市内全域の整備が完了し、サービス未提供地区が解消されている。

令和4年度の取組方針・主な取組み

取組方針

- ① ・利便増進実施計画（法定計画の実施計画）を策定し、東部地区のバス路線のハブ&スポーク型運行への再編を実施する。
・新たな仕組みによる輸送の可能性について関係者と協議を進める。

主な取組み

- ① ・長崎市地域公共交通計画の実施計画である「（仮称）長崎市（東部地区）地域公共交通利便増進実施計画」を策定し、大臣認定を受ける。
・東部地区においてハブ&スポーク型の運行を開始する。
・縁辺部における新たな仕組みづくりでは、ボランティア運送や相乗りタクシーなどの可能性について協議を行い、実験的取組みを目指す。

6 まちMICEプロジェクト

【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

<p>プロジェクトの概要</p>	<p>出島メッセ長崎の令和3年11月開業に向けて、長崎市、DMO及び施設運営者である「懶ながさきMICE」を中心に、経済界や大学等と連携しながら官民一体となってMICE誘致・受入に取り組んでいる。</p> <p>MICE開催による効果を最大化するためには、国内外からの訪問者の滞在や周遊を促進し、消費拡大や満足度向上を図るとともに、事業者や市民の参加を促す必要がある。</p> <p>そこで、このプロジェクトでは、MICE開催を契機として、まちの中に人を呼び込み、滞在時間と消費の拡大につなげ、MICE開催による効果をまち全体に波及させることを目指す。</p>
<p>目的</p>	<p>まち全体でMICEを受け入れる（活かす・楽しむ）まちにする</p>
<p>主な取組み</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 歴史的建造物などユニークベニユーの活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニークベニユーとして活用できる施設を拡充するとともに、メニュー化し、活用を図る。 ② 訪問客の周遊・滞在促進 <ul style="list-style-type: none"> ・MICE開催前後に参加者や同伴者の滞在満足度を高めるため、周遊・滞在を促すための体験等をメニュー化する。 ③ まち全体のおもてなし機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・MICE開催をまち全体で歓迎し、おもてなし機運を醸成するとともに、市民にMICEやサイドイベントの情報を提供し、参加やボランティアとしての参画を促す取組みを行う。
<p>到達目標① (令和4年末)</p>	<p>ユニークベニユーとして利用可能な施設の拡充及び既存利用施設の機能向上が図られ、ユニークベニユーガイドを整備し、主催者に提案できている。</p> <p>【成果指標】 MICE主催者に対して積極的にユニークベニユープランを提案できる体制が構築され、利用されている。</p>
<p>目標達成に向けた到達地点</p>	
<p>令和元年度</p>	<p>ユニークベニユーの活用促進に向けた、関係機関との調整（課題抽出と解決策）ができています。</p>
<p>令和2年度</p>	<p>新たなユニークベニユー施設を活用した実証が開始できている。 ユニークベニユーガイドが整備されている。</p>
<p>令和3年度</p>	<p>実証の検証を行い、ユニークベニユーメニューの本格実施ができています。</p>
<p>到達目標② (令和4年末)</p>	<p>長崎らしい周遊・滞在プログラムの充実が図られ、プレポストプログラムやアトラクションなどのプランを主催者に提案できている。</p> <p>【成果指標】 MICE主催者に対して積極的に長崎らしい周遊・体験プランを提案できる体制が構築され、利用されている。</p>
<p>目標達成に向けた到達地点</p>	
<p>令和元年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎らしい周遊・滞在プログラムが検討されている。 ・開業2年前イベントにおいて、まちなかへの周遊企画が実証実施されている。
<p>令和2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎らしい周遊・滞在プログラムが造成されている。 ・モニターツアーが実施されている。 ・周遊・滞在プログラムガイドを整備できている。
<p>令和3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実証の検証を行い、周遊・滞在プログラムの本格実施ができています。

到達目標③ (令和4年末)	事業者や市民がMICEへの参加やボランティアとしての参画ができる仕組みづくりを行い、まち全体でMICE開催を歓迎する機運が醸成されている。
	【成果指標】 事業者や市民がMICEに積極的に関われる仕組みが構築されている。
目標達成に向けた到達地点	
令和元年度	・官民連携した開業2年前イベントやMICEスクールなどを活用し、事業者や市民のMICEに対する理解を深め、機運醸成が図られている。
令和2年度	・2年前イベントを踏まえ、官民連携した開業1年前イベントを開催し、更なる機運醸成が図られている。 ・MICE開催時のボランティア募集の仕組みが検討されている。
令和3年度	・官民連携により、事業者や市民が参加する開業イベントを開催し、MICEに関わる人が増えている。 ・実証を踏まえた検証を行い、施設開業までにボランティア体制を整備できている。

令和4年度の取組方針・主な取組み

取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニークベニューの活用及び周遊・滞在プログラムについて、MICE主催者に提案できるワンストップ機能をDMOにおいて本格稼働させる。 ● 市内事業者や市民が積極的にMICEに関与し、お弁当やお土産等の様々なサービスやボランティアの実施など、まち全体でMICE開催を歓迎する機運が醸成されている。
-------------	---

主な取組み	<p>① ユニークベニューの活用促進 令和2年度から令和3年度にかけて調査・整備したガイドブックを活用して主催者へ具体的に提案を行い、ユニークベニューでの懇親会等の実施につなげることで、滞在時間と消費の拡大を図る。</p> <p>② 訪問客の周遊・滞在促進 令和2年度から令和3年度にかけて調査・整備したガイドブックを活用して主催者へ具体的に提案を行い、商品化した体験プログラムを販売につなげることで、滞在時間と消費の拡大を図る。</p> <p>③ まち全体のおもてなし機運醸成 令和3年度に引き続き、出島メッセ長崎において、MICE開催における運営をサポートし、参加者へのおもてなしを発揮するボランティア人材「出島メッセ長崎運営サポーター」の取組みを継続する。 また、主催者に長崎ならではの商品（お土産やお弁当）を提案するなど、地元事業者の受注拡大につなげる。</p>
--------------	---

関連事業	観光地域づくり推進費 (ユニークベニュー及び体験プログラムの本格実施等)	3,930 千円
------	---	----------

7 まちぶらプロジェクト

【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

<p>プロジェクトの概要</p>	<p>「陸の玄関口」である長崎駅周辺と「海の玄関口」である松が枝周辺の整備により、長崎のまちの形が大きく変わっていかうとしている。 このような状況の中、歴史的な文化や伝統に培われた長崎の中心部である「まちなか」においても、これらの変化を大きな契機と捉え、長崎駅周辺や松が枝周辺と上手に連携させながら、賑わいの再生を図ろうとするものである。</p>
<p>目的</p>	<p>まちなかの魅力をみがき、賑わいをつくる</p>
<p>主な取組み</p>	<p>新大工から浜町、大浦に至るまちなか軸上の5つのエリアについて、魅力の顕在化に引き続き取り組む。 特に浜町・銅座エリア、館内・新地エリア、東山手・南山手エリアでの取り組みについては、民間との連携を強化しながら重点的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域の特性に応じた魅力を向上させる 新大工エリア、中島川・寺町・丸山エリア、浜町・銅座エリア 館内・新地エリア、東山手・南山手エリア ◆各エリア間の回遊性を高める環境を整える ・回遊性向上のための情報発信など ◆地域や市民自らによる、まちを守り、育て、創るための行動を支援する ・認定事業者間の連携の強化 ・まちぶらプロジェクト認定制度、まちなか賑わいづくり活動支援事業 ・まちなか町家助成制度 など
<p>到達目標 (令和4年末)</p>	<p>新幹線開業予定の令和4年度までを事業期間として、交流人口を迎える「陸の玄関口」である長崎駅周辺や「海の玄関口」である松が枝周辺の整備や機能充実と併せ、新大工から浜町を経て大浦に至るまちなかの魅力の向上を図ることで、母屋にあたるまちなかの賑わいや更なる交流人口の拡大を図る。</p> <p>【成果指標】 まちなかの歩行者通行量 令和元年 (平日) 140,100人 → 令和4年 (平日) 144,000人 (休日) 131,700人 → (休日) 135,500人</p>
<p>目標達成に向けた到達地点</p>	
<p>令和元年度</p>	<p>歩行者通行量140,100人 (平日) 138,697人 (実績値) 131,700人 (休日) 134,373人 (実績値)</p>
<p>令和2年度</p>	<p>歩行者通行量141,200人 (平日) 108,928人 (実績値) 132,900人 (休日) 135,033人 (実績値)</p>
<p>令和3年度</p>	<p>歩行者通行量142,600人 (平日) 103,690人 (実績値) 134,200人 (休日) 100,838人 (実績値)</p>
<p>令和4年度の取組方針・主な取組み</p>	
<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● まちなかエリアを巡り、魅力を体感してもらう「10周年イベント」の実施 ● 各集客拠点からまちなかエリアへ人が流れる仕掛け ● 各エリアの取組みの継続、更なる魅力の顕在化、地域力によるまちづくりの推進

《エリアの魅力づくり》

- 新大工エリアで「商店街・市場を中心としたふだん着のまちづくり」に取り組む。

関連事業	市街地再開発事業費 (新大工町地区)	208,000 千円
	都市計画街路整備事業費 (片淵線：新大工工区)	15,600 千円
	市街地再開発事業費 (新大工歩道橋)	199,800 千円
	商工振興費 【単独】商店街等にぎわい創出支援事業費補助金	10,000 千円
	計	433,400 千円

- 中島川・寺町・丸山エリアで「和のたたずまいと賑わいの粋なまちづくり」に取り組む。

関連事業	まちなか再生推進費 (まちなみ整備助成金)	5,500 千円
	観光振興対策費 (中島川周辺活性化事業費)	1,515 千円
	花のあるまちづくり事業費 (あじさいチャレンジ)	500 千円
	文化財保存整備事業費 (市指定史跡中の茶屋)	15,600 千円
	地球温暖化対策市民運動推進費 (ながさきエコライフ・フェスタ)	5,419 千円
	景観推進費 景観形成助成金 (宮地獄八幡神社陶器製鳥居)	1,000 千円
	文化財保存整備事業費補助金 (各種文化財：黄檗開祖国師三幅対(興福寺))	1,815 千円
	文化財保存整備事業費補助金 (各種文化財：階台寺仁王門)	1,000 千円
	計	32,349 千円

- 浜町・銅座エリアで「長崎文化を体感し、発信する賑わいのまちづくり」に取り組む。なお、エリア内の銅座地区においては、地区の防災性を向上させるとともに、地域の魅力を高めるため、銅座川プロムナードの整備を実施する。

関連事業	都市計画街路整備事業費 (銅座町松が枝町線：銅座工区)	156,000 千円
	Nagasakiまちなか文化祭開催費	3,228 千円
	「平和の文化」醸成事業費 (平和の文化祭)	825 千円
	計	160,053 千円

- 館内・新地エリアで「中国文化に触れ、食を楽しむまちづくり」に取り組む。

関連事業	都市計画街路整備事業費 (新地町福田町線)	33,200 千円
	歴史的地区環境整備事業費 (唐人屋敷顕在化)	33,500 千円
	歴史的地区環境整備費 (唐人屋敷まちなみ整備助成金)	900 千円
	道路新設改良事業費 (籠町福田町1号線：電線類地中化)	68,000 千円
	計	135,600 千円

主な取組み

- 東山手・南山手エリアで「異国情緒あふれる国際交流のまちづくり」に取り組む。

関連事業	文化財保存整備事業費 (国指定重要文化財旧長崎英国領事館)	302,500 千円
	文化財保存整備事業費補助金 (伝統的建造物群保存地区：マリア園ほか)	93,623 千円
	文化財保存整備事業費 (伝統的建造物群保存地区：南山手町並み保存センター)	3,500 千円
	文化財保存整備事業費補助金(国指定重要文化財旧オルト住宅)	13,000 千円
	歴史的風致維持向上推進費	2,621 千円
	歴史的風致環境整備事業費 東山手・南山手地区	14,300 千円
	文化財保存整備事業費 (伝統的建造物群保存地区：南山手レストハウス)	800 千円
	世界遺産保存整備事業費 (「明治日本の産業革命遺産」)	5,000 千円
	計	435,344 千円

《軸づくり》

- 「まちなか軸」を基軸として、各エリア間の回遊性を高める環境の整備を行う。また、長崎駅周辺や松が枝周辺等の周辺施設との連携軸の整備により「まちなか」への誘導を図る。

主な取組み

関連事業	都市計画街路整備事業費 (大黒町志美須町線)	38,690 千円
	都市構造再編事業費 (夜間景観整備)	37,300 千円
	都市構造再編事業費 (まちなか地区)	43,500 千円
		計

《地域力によるまちづくり》

- 地域や市民自らが企業や行政、NPO等の多様な組織と連携を図りながら、まちを守り、育て、創るために行動し、その集積がまちなかを支えるような地域力や市民力を結集する取組みを行う。

関連事業	まちなか再生推進費 (まちなか町家等活用助成金)	4,000 千円
	まちなか再生推進費 (まちなか賑わいづくり活動支援補助金)	2,000 千円
	まちなか再生推進費 (地域まちづくり活動事業)	1,000 千円
	まちぶらプロジェクト10周年イベント事業	1,500 千円
		計

計	1,324,733 千円
---	--------------

8 公共施設マネジメント推進プロジェクト 【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

プロジェクトの概要

長崎市の公共施設は、老朽化が進んでおり、人口減少や少子化・高齢化の進行など、公共施設を取り巻く状況が変化し、求められる役割も多様化していることから、将来を見据えた公共施設のあり方を抜本的に見直す時期が到来している。

また、厳しい財政状況のもと、これからの公共施設をどのように維持・更新していくかについては、施設の更なる有効活用や将来を見据えた適正配置など、無駄をなくす取組みも必要である。

そこで、このプロジェクトでは、市民が安心して快適に公共施設を利用できるよう、さまざまな環境の変化に適応した公共施設へ見直しを図るとともに、次の世代にできるだけ負担をかけずに継承できる持続可能な公共施設へと転換する「公共施設マネジメント」を推進し、子どもから高齢者までだれもが暮らしやすいまちの実現をめざす。

目的

地域の未来に必要な機能を将来にわたり維持する

主な取組み

- それぞれの地区の特性に合わせた「地区別計画」を策定する。
 - ・地域住民との意見交換の場として「市民対話」を実施する。

到達目標 (令和4年末)

市内17地区において順次市民対話を実施し、公共施設マネジメントの実施計画となる地区別計画を策定する。

【成果指標】

- ・地区別計画策定済地区数：17地区
- (R2年度末 地区別計画（案）策定済地区数：11地区)

目標達成に向けた到達地点

令和元年度

6地区の地区別計画（案）を策定し、策定済地区数を9地区とする。

令和2年度

2地区の地区別計画（案）を策定し、策定済地区数を11地区とする。

令和3年度

2地区の地区別計画（案）を策定し、策定済地区数を13地区とする。

令和4年度の取組方針・主な取組み

取組方針

- 公共施設マネジメントの実施計画となる地区別計画の策定を完了し、計画の実施に向けた進行管理を行う。

主な取組み

- 公共施設のあり方や使い方について、市民と行政がともに考える場として地域住民との市民対話を実施するとともに、対話の状況や内容などを地域限定のかわら版で随時周知していくことで、公共施設マネジメントの理解促進を図る。
- 地区ごとに施設の再配置や複合化などの考え方を示す地区別計画策定のため、2地区で市民対話を実施し、4地区の地区別計画（案）を策定する。また、具体的な計画の実施に向けた進行管理を行う。

関連事業

公共施設マネジメント推進費

3,145 千円

9 市役所新化プロジェクト

【取組期間：令和元年8月～令和5年3月】

<p>プロジェクトの概要</p>	<p>現庁舎の課題である老朽化、狭隘さ、庁舎の分散、耐震強度の不足を解消し、バリアフリーや地球環境への配慮など、今の時代に求められる機能はもちろん、まちのシンボルとして未永く市民の皆さんに愛される庁舎の早期完成を目指している。 庁舎建設というハード整備だけでなく、新庁舎完成を機に仕事のやり方を見直し、ICT化を図り、市民の皆さんへのサービスを向上させ、職員の事務効率化も図り、ハード、ソフト両面で全国トップレベルの市役所へ新化させようとするものである。</p>
<p>目的</p>	<p>よりよい市民サービスを提供できる市役所にする</p>
<p>主な取組み</p>	<p>新市庁舎の建設と連動しながら、これまでの仕事のやり方を見直し、市民サービスの向上を目指す</p> <p>①市民にとって分かりやすく、使いやすい行政サービスを提供する</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援システム導入などによる市民の身近な手続きがワンストップでできる総合窓口を設置する。 <p>②業務を効率化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT(AI、RPA等)の利活用について、活用可能な分野を把握し、実施する。 紙文書の電子化、電子決裁などの文書管理システムを導入する。 <p>③新市庁舎の建設を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> 分かりやすく、使いやすい窓口を配置する。 快適な執務環境を整備する。
<p>到達目標① (令和4年末)</p>	<p>総合窓口システム導入などにより、住民票などの身近な手続きについて、予め氏名や住所を記載した申請書を作成し、市民が「(何度も)書かない」を実現できている。また、一つの窓口で手続きが完結しない場合に必要な手続きや受付窓口を記載した窓口案内書を作成し、市民が「迷わない」を実現できている。</p>
<p>【成果指標】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 来庁者アンケート調査による市民満足度の向上 <p style="text-align: center;">目標達成に向けた到達地点</p>
<p>令和元年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口システムの検討がなされている。
<p>令和2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口システムの方針が決定している。
<p>令和3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口システム費を予算化し、構築に着手している。
<p>到達目標② (令和4年末)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT化により単純反復作業が大幅に減って効率化され、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など、職員でなければできない業務に注力できている。 文書管理システムによる文書検索、決裁時間が短縮化されている。紙文書の保管量が減り、保管スペースや空間が効率的に運用されている。
<p>【成果指標】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT化導入業務の作業の短縮時間 職員アンケート調査による職員の満足度向上 (ミス発生の危険低下、窓口業務代替の容易さによる柔軟な人員配置など) 文書の電子化率70%

目標達成に向けた到達地点	
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉業務でのRPAが導入されている。 ・文書管理システムの方針が決定し、事業費が精査されている。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税業務にRPAが導入されている。 ・会議録作成業務にAIが導入されている。 ・文書管理システムが構築されている。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPAを活用する業務が増えている。 ・文書管理システムが稼働し、文書減量化がスタートしている。

到達目標③ (令和4年末)	<p>来庁者に分かりやすく使いやすい窓口配置で、職員にも効率的な執務環境の庁舎となっている。(分かりやすいサイン、利用しやすくプライバシーに配慮された窓口、快適な待合スペース、すべての人に配慮したユニバーサルデザインなど)</p>
	<p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁者アンケート調査による市民満足度の向上 ・職員アンケート調査による職員の満足度向上
目標達成に向けた到達地点	
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等のニーズが把握されている。(障害者団体、子育て支援団体、トイレ関係団体)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・サイン計画が策定されている。 ・執務空間等整備計画が策定されている。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の管理、運営形態が決定している。(市民利用スペース、駐車場等)

令和4年度の実行方針・主な取り組み

実行方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合窓口システムの構築・稼働 ● 業務の効率化 ● 新市庁舎建設事業の推進、移転業務完了
------	--

主な取り組み	● 総合窓口システムの構築・稼働		
	関連事業	基幹業務系システム運営費(総合窓口システム関連分)	70,265 千円
	● 業務の効率化		
	①RPA業務の拡大		
	関連事業	ICT活用業務効率化推進費(RPA関連分)	13,455 千円
	②文書管理・財務会計システム(電子決裁)の稼働		
	関連事業	文書管理・財務会計システム運営費	24,253 千円
	関連事業	文書管理適正化推進費	6,058 千円
	● 新市庁舎建設事業の推進		
	関連事業	新市庁舎建設事業費	7,680,900 千円
関連事業	情報ネットワーク整備事業費 新市庁舎ネットワーク整備	122,025 千円	
関連事業費合計			7,916,953 千円